

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社トライステージ
【英訳名】	Tri-Stage Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 妹尾 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-5402-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 野口 卓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-5402-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 野口 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 累計期間	第7期 第2四半期 累計期間	第6期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年8月31日	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	18,347,915	15,711,572	34,813,650
経常利益(千円)	1,189,769	507,318	1,988,691
四半期(当期)純利益(千円)	679,958	292,550	1,147,712
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	634,119	636,187	635,638
発行済株式総数(株)	7,530,300	7,550,100	7,543,800
純資産額(千円)	7,927,243	8,396,216	8,250,182
総資産額(千円)	11,467,804	11,511,083	11,267,258
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	90.32	39.56	153.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	89.33	39.24	151.70
1株当たり配当額(円)	-	-	20
自己資本比率(%)	69.1	72.9	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	565,873	412,945	980,904
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	496,020	108,115	768,969
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	148,924	146,241	294,021
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,031,970	1,187,543	1,028,955

回次	第6期 第2四半期 会計期間	第7期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	46.85	22.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州の政府債務危機に伴う海外景気の下振れ懸念や、金融資本市場の変動等、景気を下押しするリスクが依然として存在したものの、東日本大震災の復興需要等を背景として、企業の生産活動や個人消費は緩やかな回復基調にありました。

一方、当社の顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着とともに依然として拡大基調が続いているものの、市場規模が拡大したことから、その伸長率は鈍化傾向となっております。

このような環境の下、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対してバリューチェーンの各局面で最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。既存事業については、一部効率の悪いテレビ番組枠を返還する等、当社が確保するテレビCM枠やテレビ番組枠の見直しや、新たな業種・領域の顧客企業の発掘等に取り組んでまいりましたが、一部テレビ番組枠の仕入価格が当社の想定を上回り、見込み通りの仕入れが果たせなかったことや、顧客企業の出稿量減少等により、売上高及び収益性は前事業年度と比較し低下いたしました。一方で、中期的な成長戦略として位置付けた「WEBビジネスの推進」、「CRMビジネスの推進」、「国際ビジネスの推進」を推し進めるべく、体制づくりと人材づくりに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は15,711,572千円（前年同期比14.4%減）、売上総利益は1,401,243千円（前年同期比27.8%減）となりました。販売費及び一般管理費は898,592千円（前年同期比18.9%増）となり、その結果、営業利益は502,651千円（前年同期比57.6%減）、経常利益は507,318千円（前年同期比57.4%減）となりました。また、税引前四半期純利益507,298千円（前年同期比56.1%減）から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計214,748千円を差引後、四半期純利益は292,550千円（前年同期比57.0%減）となりました。

なお、当社はダイレクトマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して243,824千円増加し、11,511,083千円となりました。

これは主に現金及び預金が208,588千円増加したことに加え、売掛金が47,834千円増加したこと等によるものです。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較して97,791千円増加し、3,114,867千円となりました。

これは主に賞与引当金が121,470千円増加したことに加え、未払法人税等が134,652千円増加した一方、固定資産の取得費用及び賞与の支払により未払金が172,167千円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して146,033千円増加し、8,396,216千円となりました。

これは主に四半期純利益を292,550千円計上した一方、配当により利益剰余金が147,873千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前事業年度末と比較して158,588千円増加し、1,187,543千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動によって獲得した資金は412,945千円（前年同期は565,873千円の獲得）となりました。

これは主に税引前四半期純利益507,298千円を計上した一方、法人税等の支払が162,510千円発生したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は108,115千円（前年同期は496,020千円の使用）となりました。

これは主にサーバー等の有形固定資産の取得による支出39,365千円及び定期預金が50,000千円純増したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は146,241千円（前年同期は148,924千円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払が147,597千円発生したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,550,100	7,551,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,550,100	7,551,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日 (注)	4,200	7,550,100	365	636,187	365	626,187

(注)新株予約権の行使による増加であります。

また、平成24年9月1日から平成24年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ156千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
丸田 昭雄	東京都大田区	1,643,100	21.76
中村 恭平	東京都港区	1,493,100	19.77
妹尾 勲	東京都港区	1,068,100	14.14
プロスペクト ジャパン ファンド リ ミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	739,100	9.78
メロン バンク トリーティー クライ アantz オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	459,300	6.08
小杉 誠	群馬県高崎市	375,000	4.96
シージーエムエル - アイピービー カス タマー コラテラル アカウツ (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5 LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	276,200	3.65
グローバル・ブレイン株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番20号	118,300	1.56
クレジット スイス アーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	86,200	1.14
バンク プリベ エドモンド デ ロス チャイルド ヨーロッパ クライアantz (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	20, BOULEVARD EMMANUEL SERVAISL 2535 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	76,300	1.01
計	-	6,334,700	83.90

(注) 1. 上記のほか、自己株式が150,204株(1.98%)あります。

2. プロスペクト・アセット・マネージメント・インクから平成24年9月6日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年8月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等の保有割合 (%)
プロスペクト・アセット・ マネージメント・インク	410 ATKINSON DRIVE SUITE 434, HONOLULU, HI 96814 U.S.A	1,497,000	19.84

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,399,100	73,991	-
単元未満株式	普通株式 800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,550,100	-	-
総株主の議決権	-	73,991	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トライステージ	東京都港区芝公園二丁目4番1号	150,200	-	150,200	1.98
計	-	150,200	-	150,200	1.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,178,955	7,387,543
売掛金	3,655,893	3,703,728
商品	165	146
その他	107,955	167,301
貸倒引当金	65,490	108,466
流動資産合計	10,877,479	11,150,253
固定資産		
有形固定資産	127,786	107,065
無形固定資産	79,685	74,384
投資その他の資産	182,306	179,379
固定資産合計	389,779	360,829
資産合計	11,267,258	11,511,083
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,531,381	2,529,549
未払法人税等	166,728	301,380
賞与引当金	-	121,470
その他	240,664	78,459
流動負債合計	2,938,773	3,030,860
固定負債		
退職給付引当金	38,676	44,145
資産除去債務	39,625	39,861
固定負債合計	78,302	84,006
負債合計	3,017,076	3,114,867
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	635,638	636,187
新株式申込証拠金	-	313
資本剰余金	625,638	626,187
利益剰余金	7,136,984	7,281,662
自己株式	148,080	148,133
株主資本合計	8,250,182	8,396,216
純資産合計	8,250,182	8,396,216
負債純資産合計	11,267,258	11,511,083

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	18,347,915	15,711,572
売上原価	16,406,873	14,310,328
売上総利益	1,941,042	1,401,243
販売費及び一般管理費	755,615	898,592
営業利益	1,185,426	502,651
営業外収益		
受取利息	3,955	3,964
その他	400	884
営業外収益合計	4,356	4,849
営業外費用		
支払利息	13	129
為替差損	-	52
その他	0	0
営業外費用合計	13	182
経常利益	1,189,769	507,318
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,789	-
特別利益合計	6,789	-
特別損失		
固定資産除却損	225	19
災害義援金	30,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,508	-
特別損失合計	41,733	19
税引前四半期純利益	1,154,825	507,298
法人税、住民税及び事業税	517,238	295,896
法人税等調整額	42,370	81,148
法人税等合計	474,867	214,748
四半期純利益	679,958	292,550

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,154,825	507,298
減価償却費	21,788	31,354
固定資産除却損	225	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,789	42,976
賞与引当金の増減額(は減少)	103,797	121,470
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,351	5,468
受取利息	3,955	3,964
支払利息	13	129
災害義援金	30,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,508	-
売上債権の増減額(は増加)	7,686	47,834
たな卸資産の増減額(は増加)	-	19
仕入債務の増減額(は減少)	102,211	1,831
未払消費税等の増減額(は減少)	8,165	38,689
その他	92,516	121,885
小計	1,121,556	571,908
利息の受取額	3,443	3,676
利息の支払額	13	129
災害義援金の支払額	30,000	-
法人税等の支払額	529,113	162,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,873	412,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,656	39,365
無形固定資産の取得による支出	32,364	18,750
定期預金の純増減額(は増加)	450,000	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	496,020	108,115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	835	1,096
新株式申込証拠金の払込による収入	-	313
自己株式の取得による支出	-	53
配当金の支払額	149,759	147,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,924	146,241
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,071	158,588
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,041	1,028,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,031,970	1,187,543

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運用資金の効率的な調達を行うため、金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末及び当第2四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
当座貸越契約極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行額	-	-
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
給与	271,037千円	307,211千円
賞与引当金繰入額	103,797千円	121,470千円
退職給付費用	6,271千円	5,898千円
貸倒引当金繰入額	-	42,976千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	6,931,970千円	7,387,543千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,900,000千円	6,200,000千円
現金及び現金同等物	1,031,970千円	1,187,543千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	150,507	20	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月28日 定時株主総会	普通株式	147,873	20	平成24年2月29日	平成24年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はダイレクトマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	90円32銭	39円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	679,958	292,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	679,958	292,550
普通株式の期中平均株式数(株)	7,528,102	7,395,759
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	89円33銭	39円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	83,412	59,965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月15日

株式会社トライステージ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライステージの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第7期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トライステージの平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。